

地域の会前回定例会以降の動き

令和6年1月10日

新潟県防災局原子力安全対策課

1 安全協定に基づく状況確認

12月8日、柏崎市、刈羽村とともに、発電所の月例の状況確認を実施しました。

[主な確認内容]

- 5号機原子炉水サンプリングラックからの水漏れ事象について原因の説明を受けるとともに、現場確認を行いました。
- 7号機における燃料洗浄作業の概要および異物混入防止対策の実施状況について説明を受けました。

2 内閣府及び原子力規制庁への要望活動

12月19日、県及びUPZ市町が、柏崎刈羽原子力発電所の『安全対策の徹底』及び『複合災害時を含めた防災対策の推進』について、内閣府及び原子力規制庁へ要望活動を行いました。

3 福島第一原発事故に関する3つの検証の総括報告書等についての説明会

県が取りまとめ、9月13日に公表した「福島第一原発事故に関する3つの検証～総括報告書～」と「柏崎刈羽原子力発電所に関する安全対策の確認と原子力防災の取組の状況」について、11月29日に引きつづき12月25日に県民の皆様への説明会を開催しました。

4 令和6年能登半島地震を受けた対応（原子力関係）

1月1日16時10分頃に発生した地震により、柏崎市で震度5強、刈羽村で震度5強が観測されたことから、同時刻、県は原子力災害警戒本部を設置し、情報収集等の対応を行いました（1月2日16時30分廃止）。

5 その他

12月27日：報道発表[柏崎刈羽原子力発電所における追加検査及び東京電力の適格性判断の再確認結果を踏まえた原子力規制委員会の判断に関する知事コメント]

1月1日：報道発表[本日16時10分頃に発生した地震により柏崎刈羽原子力発電所に異常は確認されていません（第1報）]

1月2日：報道発表[昨日16時10分頃に発生した地震について東京電力が発電所構内を

パトロールしたところ、柏崎刈羽原子力発電所の設備に異常はありませんでした。(第2報)]

1月2日:報道発表[昨日16時10分頃に発生した地震について県の原子力災害警戒本部を廃止しました。(最終報)]

1月9日:報道発表[本日17時59分頃に発生した地震により柏崎刈羽原子力発電所の設備に異常は確認されていません(第1報)]

1月9日:報道発表[本日17時59分頃に発生した地震について東京電力が発電所構内をパトロールしたところ、柏崎刈羽原子力発電所の設備に異常はありませんでした。(最終報)]

内閣府特命担当大臣（原子力防災）

伊藤 信太郎 様

柏崎刈羽原子力発電所の『安全対策の徹底』及び『複合
災害時を含めた防災対策の推進』に関する要望書

令和5年12月19日

新潟県知事	花角英世
長岡市長	磯田達伸
上越市長	中川幹太
小千谷市長	宮崎悦男
十日町市長	関口芳史
見附市長	稲田亮
燕市長	鈴木力
出雲崎町長	小林則幸

趣 旨

福島第一原子力発電所事故以来、住民の安全・安心を守るため、新潟県及び県内全市町村は連携し、柏崎刈羽原子力発電所の「安全対策の徹底」及び「複合災害時を含めた防災対策の推進」を求めてきた。

現在、柏崎刈羽原子力発電所においては、原子力規制委員会において、核物質防護に関する追加検査と東京電力HDが柏崎刈羽原子力発電所を運営するうえでの適格性を有するかどうかについての検証が行われている。

また、新潟県においても「福島第一原発事故に関する3つの検証（総括報告書）」がまとまり、今後、再稼働を含めた議論が本格化することとなる。

このような現状を踏まえ、新潟県及び原発から30km圏のUPZ市町は、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働如何に関わらず、その議論を始める前に、住民の安全・安心を守るため、下記のとおり、柏崎刈羽原子力発電所に関する「安全対策の徹底」及び「複合災害時を含めた防災対策の推進」を強く要望する。

記

1. 柏崎刈羽原子力発電所の安全対策の徹底

万が一の原子力災害から住民の安全・安心を守るため、以下の安全対策を進めること。

- (1) 「電力事業者への信頼なくしての再稼働はありえない」との考えのもと、国において適格性の厳格な審査を行うとともに、適格性だけでなく、原発の安全対策や防災対策も含め住民が納得できるように説明を行うこと。

あわせて、国が前面に立ち、柏崎刈羽原子力発電所の安全対策等を含め責任を持つ具体的な体制を構築すること。

- (2) 柏崎刈羽原発のさらなる安全性の向上を図るため、柏崎刈羽原子力発電所の集中立地へのリスク軽減対策（使用済み核燃料の搬出や廃炉の検討など）やテロ及びミサイル攻撃等に対する対策を強化すること。

2. 複合災害時を含めた防災対策の推進

豪雪時の対応など複合災害時を含め万が一の原子力災害時に住民が安全に避難等できるよう、以下の防災対策を進めること。

- (1) 「柏崎刈羽地域の緊急時対応」の取りまとめを進め、万が一の過酷事故の際、住民が安全に避難できるよう豪雪時対応を含めた避難計画の実効性の向上や除雪時の人員確保、避難道路の整備拡充、鉄道網の活用などソフト・ハード両面からの体制を構築すること。

あわせて、これまでUPZ自治体として原子力防災体制の強化など負担のみ強いられている各市町村に対し、必要な財政措置や新たな支援制度等を構築すること。

- (2) UPZ圏域は屋内退避が前提となる。屋内退避時の住民の食料備蓄を支援するなど、UPZ圏域の住民が円滑に屋内退避を実施する為の新たな支援策を構築すること。

- (3) 万が一の過酷事故に備え、住民への情報伝達網の強化は不可欠であることから、各市町村で整備している情報通信設備インフラ等の整備に向けた支援を行うこと。

原子力規制庁長官

片山 啓 様

柏崎刈羽原子力発電所の『安全対策の徹底』及び『複合
災害時を含めた防災対策の推進』に関する要望書

令和5年12月19日

新潟県知事	花角英世
長岡市長	磯田達伸
上越市長	中川幹太
小千谷市長	宮崎悦男
十日町市長	関口芳史
見附市長	稲田亮
燕市長	鈴木力
出雲崎町長	小林則幸

趣 旨

福島第一原子力発電所事故以来、住民の安全・安心を守るため、新潟県及び県内全市町村は連携し、柏崎刈羽原子力発電所の「安全対策の徹底」及び「複合災害時を含めた防災対策の推進」を求めてきた。

現在、柏崎刈羽原子力発電所においては、原子力規制委員会において、核物質防護に関する追加検査と東京電力HDが柏崎刈羽原子力発電所を運営するうえでの適格性を有するかどうかについての検証が行われている。

また、新潟県においても「福島第一原発事故に関する3つの検証（総括報告書）」がまとまり、今後、再稼働を含めた議論が本格化することとなる。

このような現状を踏まえ、新潟県及び原発から30km圏のUPZ市町は、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働如何に関わらず、その議論を始める前に、住民の安全・安心を守るため、下記のとおり、柏崎刈羽原子力発電所に関する「安全対策の徹底」及び「複合災害時を含めた防災対策の推進」を強く要望する。

記

1. 柏崎刈羽原子力発電所の安全対策の徹底

万が一の原子力災害から住民の安全・安心を守るため、以下の安全対策を進めること。

- (1) 「電力事業者への信頼なくしての再稼働はありえない」との考えのもと、国において適格性の厳格な審査を行うとともに、適格性だけでなく、原発の安全対策や防災対策も含め住民が納得できるように説明を行うこと。

あわせて、国が前面に立ち、柏崎刈羽原子力発電所の安全対策等を含め責任を持つ具体的な体制を構築すること。

- (2) 柏崎刈羽原発のさらなる安全性の向上を図るため、柏崎刈羽原子力発電所の集中立地へのリスク軽減対策（使用済み核燃料の搬出や廃炉の検討など）やテロ及びミサイル攻撃等に対する対策を強化すること。

2. 複合災害時を含めた防災対策の推進

豪雪時の対応など複合災害時を含め万が一の原子力災害時に住民が安全に避難等できるよう、以下の防災対策を進めること。

- (1) 「柏崎刈羽地域の緊急時対応」の取りまとめを進め、万が一の過酷事故の際、住民が安全に避難できるよう豪雪時対応を含めた避難計画の実効性の向上や除雪時の人員確保、避難道路の整備拡充、鉄道網の活用などソフト・ハード両面からの体制を構築すること。

あわせて、これまでUPZ自治体として原子力防災体制の強化など負担のみ強いられている各市町村に対し、必要な財政措置や新たな支援制度等を構築すること。

- (2) UPZ圏域は屋内退避が前提となる。屋内退避時の住民の食料備蓄を支援するなど、UPZ圏域の住民が円滑に屋内退避を実施する為の新たな支援策を構築すること。

- (3) 万が一の過酷事故に備え、住民への情報伝達網の強化は不可欠であることから、各市町村で整備している情報通信設備インフラ等の整備に向けた支援を行うこと。

令和5年12月27日

防 災 局

**柏崎刈羽原子力発電所における追加検査及び東京電力の
適格性判断の再確認結果を踏まえた原子力規制委員会の
判断に関する知事コメント**

本日、原子力規制委員会は、柏崎刈羽原子力発電所における核燃料の移動禁止命令を解除しました。また、東京電力の適格性判断の結論を変更する理由はないと判断しました。

原子力規制委員会には、追加検査の結果と東京電力の適格性判断の再確認結果、これらを踏まえた判断の経緯について、県技術委員会で説明するとともに、県民の皆様にも丁寧に、分かりやすく説明していただきたいと思ひます。

県技術委員会には、説明を踏まえ、しっかりと確認していただきたいと思ひます。

本件についてのお問い合わせ先

原子力安全対策課長 金子

(直通) 025-282-1690 (内線) 6450

令和6年1月1日

17時10分

防災局原子力安全対策課

**本日16時10分頃に発生した地震により
柏崎刈羽原子力発電所に異常は確認されていません
(第1報)**

本日16時10分頃に発生した地震（県内最大震度6弱）により、柏崎市で震度5強、刈羽村で震度5強の震度が観測されましたが、柏崎刈羽原子力発電所に、現在、異常は確認されていません。

柏崎刈羽原子力発電所は、現在、全号機とも定期点検により停止中です。

なお、県が実施している放射線モニタリングでは、異常な値は検出されていません。発電所周辺の県放射線モニタリングの状況はこちらからご覧いただけます。

<http://housyasen.pref.niigata.lg.jp/>

また、原子力災害警戒本部を設置しました。

本件についてのお問い合わせ先

原子力安全対策係

(直通) 025-282-1696 (内線) 6453

令和6年1月2日

14時00分

防災局原子力安全対策課

**昨日16時10分頃に発生した地震について
東京電力が発電所構内をパトロールしたところ、
柏崎刈羽原子力発電所の設備に異常はありませんでした。
(第2報)**

昨日16時10分頃に発生した地震（県内最大震度6弱）により、柏崎市で震度5強、刈羽村で震度5強の震度が観測されました。

本日（1月2日）13時38分に東京電力から、発電所構内をパトロールしたところ、全号機とも設備に異常はなかったと報告を受けました。なお、2，3，4，6，7号機の原子炉建屋内にある使用済燃料プールで地震の揺れにより燃料プール水の溢水が確認されましたが、全て処理し、外部への影響はないとのことです。

柏崎刈羽原子力発電所は、現在、全号機とも定期点検により停止中です。

なお、県が実施している放射線モニタリングでは、異常な値は検出されていません。発電所周辺の県放射線モニタリングの状況はこちらからご覧いただけます。

<http://housyasen.pref.niigata.lg.jp/>

本件についてのお問い合わせ先

原子力安全広報監 飯吉

（直通）025-282-1693 （内線）6460

令和6年1月2日

16時50分

防災局原子力安全対策課

**昨日16時10分頃に発生した地震について
県の原子力災害警戒本部を廃止しました。
(最終報)**

昨日16時10分頃に発生した地震（県内最大震度6弱）により、柏崎市で震度5強、刈羽村で震度5強の震度が観測されましたが、東京電力から、点検の結果、柏崎刈羽原子力発電所の設備に異常はなかったとの報告がありました。

このことについて、本日（1月2日）16時から開催した第4回県災害対策本部会議において報告し、県の原子力災害警戒本部を本日16時30分をもって廃止しました。

本件についてのお問い合わせ先

原子力安全広報監 飯吉

（直通）025-282-1693 （内線）6460

令和6年1月9日

18時30分

防災局原子力安全対策課

**本日17時59分頃に発生した地震により
柏崎刈羽原子力発電所の設備に異常は確認されていません
(第1報)**

本日17時59分頃に発生した地震（県内最大震度5弱）により、柏崎市で震度4、刈羽村で震度3の震度が観測されました。東京電力が点検を行っていますが、柏崎刈羽原子力発電所の設備に、現在、異常は確認されていません。柏崎刈羽原子力発電所は、現在、全号機とも定期点検により停止中です。

なお、県が実施している放射線モニタリングでは、異常な値は検出されていません。発電所周辺の県放射線モニタリングの状況はこちらからご覧いただけます。

<http://housyasen.pref.niigata.lg.jp/>

本件についてのお問い合わせ先
原子力安全広報監 飯吉
(直通) 025-282-1693 (内線) 6460

令和6年1月9日

21時30分

防災局原子力安全対策課

**本日17時59分頃に発生した地震について
東京電力が発電所構内をパトロールしたところ、
柏崎刈羽原子力発電所の設備に異常はありませんでした。
(最終報)**

本日17時59分頃に発生した地震（県内最大震度5弱）により、柏崎市で震度4、刈羽村で震度3の震度が観測されました。

21時17分に東京電力から、発電所構内をパトロールしたところ、全号機とも異常はなかったと報告を受けました。

柏崎刈羽原子力発電所は、現在、全号機とも定期点検により停止中です。

なお、県が実施している放射線モニタリングでは、異常な値は検出されていません。発電所周辺の県放射線モニタリングの状況はこちらからご覧いただけます。

<http://housyasen.pref.niigata.lg.jp/>

本件についてのお問い合わせ先

原子力安全広報監 飯吉

(直通) 025-282-1693 (内線) 6460